

まさかが
本当に！

STOP 有事法制

アメリカの戦争に、国民の協力を強制

ひろがる反対と危惧の声

- 「憲法に抵触する重大な疑義が存する」（日本弁護士連合会）
- 「言論表現の自由や国民の人権福祉に悪影響を及ぼす可能性」（日本ペンクラブ）
- 「きわめて時代に即さないもの」（田中康夫長野県知事）
- 「紛争を想定し、自治体に協力を求める法案はいかなものか」（大田正徳鳥島知事）



国会審議で驚くべき事実が明らかに
いま国会では、有事法案が審議されています。連日、マスコミでも伝えられています。とんでもない危険な内容が日々、明らかになっています。有事法案に反対——この声をいま、ご一緒にあげましょう。

○自衛隊の海外での武力行使に歯止めなし

政府は、有事法案を万一の時の「武力攻撃」（戦争）に備えるものであると宣伝しています。しかし、国会で追及され、政府は、「武力攻撃事態」には、日本が武力攻撃を受けた場合だけでなく、アメリカが介入・干渉する戦争（周辺事態）も含まれると説明しています。つまり、アメリカの戦争に自衛隊が参戦し、武力行使に道をひらくとともに、国民に協力を押しつけ、動員するための法案であることがハッキリしてきました。

○国民の自由と権利を制限

——集会、報道が規制され、平時から戦争に備えて訓練もさらにびっくりするのは、国民を戦争協力に動員するその内容です。憲法で保障された「国民の自由と権利」に「制限が加えられる」と明記しています。国民の土地や建物も、自衛隊や米軍が必要といえれば取り上げられてしまいます。NHKやJRなど多くの業種が指定公共機関とされ、協力が義務づけられます。協力を拒否すれば懲役六ヵ月、罰金三〇万円の刑罰が科せられます。福田官房長官は、集会、報道を規制し、平時から国民の訓練もすると言っています。